



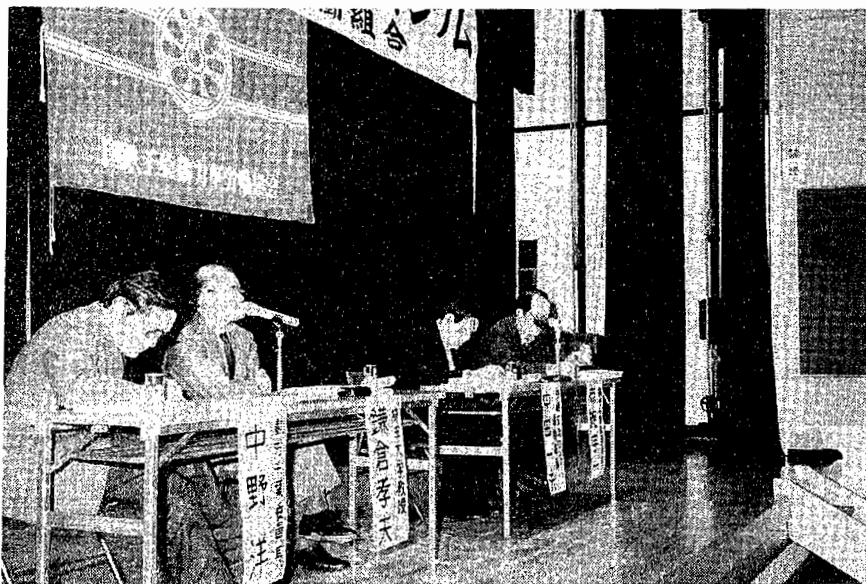
日動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号(動力車会館)
電話(鉄電) 千葉 2935・2936 番
(公) 043(222) 7207 番

93.3.5

No.3751



分割・民営化10年を距る

路線の正しさを確信深めよう

二月二八日、東京品川区・南 年運輸政策審議会答申批判、部労政会館において、動労千葉の主催の「分割・民営化一〇年を問うシンポジウム」が開催され、動労千葉・労組交流センター等の労働者一八〇名余りが結集し、圧倒的成功をおさめた。

シンポジウムは、中野委員長の主催者あいさつ、動労千葉弁護団・鈴木弁護士のあいさつに続き、埼玉大学・鎌倉孝夫教授より「臨調・国鉄攻撃と戦後政治の総決算(別掲)」、「国鉄分割・民営化の破綻とJR六年の現実」、労組交流センター・中田一夫事務局員より、「一九一

二月二八日、東京品川区・南 年運輸政策審議会答申批判、部労政会館において、動労千葉の主催の「分割・民営化一〇年を問うシンポジウム」が開催され、動労千葉・労組交流センター等の労働者一八〇名余りが結集し、圧倒的成功をおさめた。

シンポジウムは、中野委員長の主催者あいさつ、動労千葉弁護団・鈴木弁護士のあいさつに続き、埼玉大学・鎌倉孝夫教授より「臨調・国鉄攻撃と戦後政治の総決算(別掲)」、「国鉄分割・民営化の破綻とJR六年の現実」、労組交流センター・中田一夫事務局員より、「一九一

分割・民営化攻撃を労働者の側から総括し、反撃に転じよう！

主催者あいさつ(要旨)・中野 洋

本日このシンポジウムを開催したのは、分割・民営化攻撃が開始されてから一〇年、分割・民営化強行から九六年、この攻撃の本質を労働者の側から総括するためである。動労千葉は、この間、分割・民営化が国鉄の膨大な借金を返すというのはいくつかのベテランで、国鉄の莫大な資産を資本家が奪い、国鉄労働運動をつぶしていくことであることを、国鉄再建監理委員会答申も含め徹底的に批判してきた。

九一年、運輸省の諮問機関である「運輸政策審議会」は貨物会社の輸送体系がどうにもならないほど危機的状況であることの象徴的事実をはじめ、長期債務返済の問題、労務政策の破綻等を指摘し、さらに総務庁の行政監察も清算事業団、JR七社合せての債務が合計三七兆円ありあることを認めた。三七兆円という数字はわれわれにとって忘れられない。分割・民営化体制に至る過程で国鉄の借金は三七兆円とされてきた。清算事業団は、

土地を三〇〇ヘクタール、営団地下鉄等の持ち株等を売却しても借金は減らず、また、海外債務をあわせると四一兆円になるといわれている。そして、分割・民営化に對し第二の三池闘争とするとした総評も何の反響もできず、総評の最強の部隊といわれた国労が二〇万人組織から三万人へと激減し、八九年に連合が発足、昨年は自衛隊がPKOという形をとって海外侵略を行い、現在社会党も含め憲法改悪論議の大合唱がはじまっている。

このことは明らかに八〇年代の国鉄分割・民営化攻撃と重大な関係がある。これを労働者の側から検証し、今後の闘いに生かして行かなければならない。

臨調・国鉄攻撃と戦後政治の総決算(報告の概略) 埼玉大学教授・鎌倉孝夫氏

臨調がどういう狙いを込めて行なわれたのか、それがどういう影響・効果を上げたのか、を明らかにしたい。

現実的には、臨調・行革の基調であった「新自由主義」の規制の緩和・民営路線のもとで現在大きな矛盾が噴出している。

これらの矛盾は当然のことながら、国鉄分割・民営化の破綻と直結した問題である。しかし、支配者は、その矛盾の噴出を背景に、それをテコとして、新たな方向に向かって国家体制の再編成しようとしている。また、国鉄分割・民営化の破綻なかで、どういう形でJRの矛盾を処理しようとしているのか、いわば東南アジアへの進出という問題と直接関わりをもっているといえることが出来る。

■ 臨調・行革路線の背景・本質

七四・五五年にあつた深刻な不況の乗切りとして特に民間企業においては、減量合理化が強行され首切りが行なわれた。

しかし、それによって貿易黒字の拡大され、貿易摩擦となる。そこで欧米各国から、日本に対する内需拡大の要請がなされ、これにこたへるべく国債を大量に発行し、内需拡大を行なった。ところがその結果、七九年には、国の収入の三九・九%が借金に国債発行依存となってしまう。この危機の克服という中で中曽根内閣が登場し、臨調・行革という攻撃が開始された。つまり、臨調・行革の背景は、財政危機の深刻化であった。

その中曽根の下で、戦後政治の総決算が行なわれる。そのやり方は、国鉄再建監理委員会のような議會を無視したやり方で行なわれたのである。ブルジョア的民主主義さえ崩壊させたのだ。そうしたやり方を支えたのは、マスコミの報道と、民間労働組合の合理化推進、企業との協調であった。このことによって働く意欲のある労働者も、「国にぶらさがって生活しよう」としている。「という考え方ができてしまふ。そうしたもので、福祉、公教育が徹底的に切り捨てられ、そして、財政支出を切り詰めていく一方、国際社会への貢献という名目で、外交・防衛の關係も飛躍的に拡大していく。ODAの拡大、それをおして東南アジア諸国に対する輸出拡大、企業進出、資本の直接的投資の展開、そして、市場の確保、資源の確保を行なうとか日本の防衛強化につながる。

■ 臨調・行革がもたらしたもの

また、中曽根の臨調・行革は今日破綻したバブル経済を作り出した。大企業は、資金調達のために、土地・株を柱にする。企業は、そういう形態を主体として捉えてしまふ、今日に至る。

そして現在の日産座間工場に見られる工場閉鎖やパイオニアでの中間管理職の削減等、労働者の雇用圧縮・首切りにつながる。またそれは、さらに本格的に海外投資・市場の拡大・確保、多国籍企業の進出、新たな勢力圏構築という形で、労働組合を多国籍企業の進出に協調させていく状況をつくり、国民ぐるみでの推進を図ろうとしている。結局、国内の矛盾の噴出を軍隊の海外派兵を含めた海外への帝国主義的進出、日本の本格的帝国主義的侵略へと国民全体を統合しようことを行なおうとしている。だから、従来の憲法と自衛隊、海外派兵とが結びつきならない矛盾になってきている。外へ向かつて自衛隊を派兵しなければならぬ。だから改憲・憲法九条をなくす方向を本格的に目指さなくてはならない。そのなかに野党も吸収・合体させていく。これが現在の状況だと思ふ。この端的な表れが昨年政府によって作成された「生活大五カ年計画」である。いろいろ書いてあるが、行革路線推進のなかでもたらされた労働時間の拡大や過労死、労働分配率の低下・生活基盤の不足、環境の破壊、これを考えざるを得なくなった。しかし、この問題を解決していくには国際貢献が必要である。国際貢献をやれば生活はよくなる。生活大五カ年計画というのである。外に向かつて進出し、市場を固めなければ、帝国主義的政策に加担しなければ生活は向上しない、というのが基本的な狙いである。

その中曽根の下で、戦後政治の総決算が行なわれる。そのやり方は、国鉄再建監理委員会のような議會を無視したやり方で行なわれたのである。ブルジョア的民主主義さえ崩壊させたのだ。そうしたやり方を支えたのは、マスコミの報道と、民間労働組合の合理化推進、企業との協調であった。このことによって働く意欲のある労働者も、「国にぶらさがって生活しよう」としている。「という考え方ができてしまふ。そうしたもので、福祉、公教育が徹底的に切り捨てられ、そして、財政支出を切り詰めていく一方、国際社会への貢献という名目で、外交・防衛の關係も飛躍的に拡大していく。ODAの拡大、それをおして東南アジア諸国に対する輸出拡大、企業進出、資本の直接的投資の展開、そして、市場の確保、資源の確保を行なうとか日本の防衛強化につながる。

■ 臨調・行革がもたらしたもの

また、中曽根の臨調・行革は今日破綻したバブル経済を作り出した。大企業は、資金調達のために、土地・株を柱にする。企業は、そういう形態を主体として捉えてしまふ、今日に至る。

そして現在の日産座間工場に見られる工場閉鎖やパイオニアでの中間管理職の削減等、労働者の雇用圧縮・首切りにつながる。またそれは、さらに本格的に海外投資・市場の拡大・確保、多国籍企業の進出、新たな勢力圏構築という形で、労働組合を多国籍企業の進出に協調させていく状況をつくり、国民ぐるみでの推進を図ろうとしている。結局、国内の矛盾の噴出を軍隊の海外派兵を含めた海外への帝国主義的進出、日本の本格的帝国主義的侵略へと国民全体を統合しようことを行なおうとしている。だから、従来の憲法と自衛隊、海外派兵とが結びつきならない矛盾になってきている。外へ向かつて自衛隊を派兵しなければならぬ。だから改憲・憲法九条をなくす方向を本格的に目指さなくてはならない。そのなかに野党も吸収・合体させていく。これが現在の状況だと思ふ。この端的な表れが昨年政府によって作成された「生活大五カ年計画」である。いろいろ書いてあるが、行革路線推進のなかでもたらされた労働時間の拡大や過労死、労働分配率の低下・生活基盤の不足、環境の破壊、これを考えざるを得なくなった。しかし、この問題を解決していくには国際貢献が必要である。国際貢献をやれば生活はよくなる。生活大五カ年計画というのである。外に向かつて進出し、市場を固めなければ、帝国主義的政策に加担しなければ生活は向上しない、というのが基本的な狙いである。